



平成 18 年 12 月 12 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 創 健 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 村 靖
(J A S D A Q ・ コ ー ド 番 号 7 4 1 3)
問 合 せ 先
取 締 役 管 理 本 部 長 兼 経 理 部 長 本 田 次 男
(T E L . 0 4 5 - 4 9 1 - 1 4 4 1)

会社分割による食品分析事業部門の分社化及び同新設会社の
株式会社ファンケル向け第三者割当実施のお知らせ

当社は、平成 18 年 12 月 12 日開催の取締役会において、平成 19 年 2 月 1 日を期して、下記のとおり当社の食品分析事業部門を会社分割（簡易分割）し、株式会社品質安全研究センター（新設会社）に承継することを決議し、また、本日、株式会社ファンケル（東証一部・コード番号 4 9 2 1、以下「ファンケル」といいます。）と合弁事業契約を締結いたしました。

なお、合弁事業契約を締結することにより新設会社が平成 19 年 2 月を目処にファンケルを割当先とする第三者割当増資を行うことをお知らせいたします。

記

会社分割の概要

1. 会社分割の目的

当社グループは、多品種の商品を開発するために、一部の商品を除き、生産工場をもたず、国内のメーカーに製造委託したものを当社グループのプライベート・ブランド商品として販売しております。

製造委託しております当社グループにとって、商品の品質管理上、食品の分析業務は不可欠のものであります。が当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいため、食品分析部門に係る経費の吸収が難しくなってあります。

また、食品の安全性・機能性に対する消費者のニーズも高まっており、食品分析事業の重要性も増えてきております。

そのため、当社は食品分析事業部門を分社化するとともに、ファンケルとの共同による事業展開が、同事業の発展に有効であると判断しましたので、同社との合弁事業とすることとしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程（簡易手続または略式手続による場合にはその旨を記載）

分割計画書承認取締役会	平成 18 年 12 月 12 日
分割期日（効力発生日）	平成 19 年 2 月 1 日（予定）
分割登記	平成 19 年 2 月 1 日（予定）

(2) 分割方式

分割方式

当社を分割会社とし、株式会社品質安全研究センターを承継会社とする新設分割方式といたします。分割対象事業の規模から会社法第 805 条に規定される株主総会の承認を得ない簡易分割といたします。

当該分割方式を採用した理由

機動的に事業移管、会社設立を行うために新設分割方式を採用いたしました。

なお、新設会社は後記のとおり平成 19 年 2 月を目処にファンケルを割当先とする第三者割当増資を行う予定です。

(3) 株式の割当て

新設会社が分割に際して発行する全株式（200 株）を当社に割当てます。

(4) 分割交付金

分割交付金はありません。

(5) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、分割期日における当社の「食と環境科学研究センター」の行う食品分析事業部門に係る資産、負債、契約関係およびこれらに付随する権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

本分割において当社および新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないとの判断しております。

(7) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(8) 会計処理の概要

当社（分割会社）においては、新設会社（継承会社）に継承させる資産と負債の差額を子会社株式に計上いたします。新設会社（継承会社）においては、継承した資産と負債の差額を純資産の部に計上いたします。

3. 分割当事会社の概要

分割会社の概要

(平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 商 号	株式会社創健社(分割会社)	
(2) 主 な 事 業 内 容	自然食品・健康食品の企画開発および販売	
(3) 設 立 年 月 日	昭和 25 年 6 月 14 日	
(4) 本 店 所 在 地	横浜市神奈川区片倉二丁目 37 番 11 号	
(5) 代 表 者	代表取締役社長 中村 靖	
(6) 資 本 金 の 額	920,465 千円	
(7) 発 行 済 株 式 総 数	7,055 千株	
(8) 純 資 産	1,625,058 千円	
(9) 総 資 産	4,559,845 千円	
(10) 事 業 年 度 の 末 日	3 月 31 日	
(11) 従 業 員 数	112 名	
(12) 主 要 取 引 先	三菱商事(株)、伊藤忠商事(株)、(株)キリン堂	
(13) 大株主及び持株比率 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	中村 靖	828 千株 (11.7%)
	中村 澄子	782 千株 (11.1%)
	三菱商事(株)	700 千株 (9.9%)
	創健会(取引先持株会)	474 千株 (6.7%)
	創健社従業員持株会	472 千株 (6.7%)
(14) 主 要 取 引 銀 行	横浜銀行、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行	

(15) 最近 3 決算期間の業績(連結業績、単位:千円)

	株式会社創健社(分割会社)		
決 算 期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売 上 高	9,753,660	8,964,193	8,443,342
営 業 利 益	80,616	73,477	268,589
経 常 利 益	52,802	70,678	298,281
当 期 純 利 益	21,536	78,802	623,833
1 株当たり当期純利益(円)	3.64	11.81	88.75
1 株当たり配当金(円)	4.00		
1 株当たり純資産(円)	331.06	314.27	230.06

新設会社の設立時の概要

(1) 商 号	株式会社品質安全研究センター
(2) 主な事業内容	食品の安全性および有効性の分析
(3) 設立年月日	平成19年2月1日(予定)
(4) 本店所在地	横浜市中区山下町89番地1
(5) 代表者	代表取締役社長 山路 明俊
(6) 資本金の額	10,000千円
(7) 発行済株式総数	200株
(8) 事業年度の末日	3月31日
(9) 従業員数	2名
(10) 主要取引先	ファンケル、当社(予定)
(13) 大株主及び持株比率	当社 200株(100%)

4. 分割する事業部門の内容

(1) 食品分析事業部門の内容

食品の機能性、安全性の分析

(2) 食品分析事業部門の平成18年3月期における経営成績

	食品分析事業部門(a)	当社平成18年3月期実績(b)	比率(a/b)
売上高	10百万円	8,443百万円	0.1%

(3) 承継させる資産、負債の項目および金額(平成18年9月30日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	千円	流動負債	1,999千円
固定資産	13,515千円	固定負債	千円
合 計	13,515千円	合 計	1,999千円

5. 分割後の当社の状況

当社の事業内容のうち、食品分析事業部門が新設会社に移管されることを除き、商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

新設会社が実施するファンケルを割当先とする第三者割当増資を含む合弁事業の概要

1. スキーム概要

(1)当社は平成19年2月1日を期して、当社の食品分析事業部門を会社分割し、新設会社である株式会社品質安全研究センターに承継いたします。

(2)会社分割による新設会社設立後、平成19年2月を目処に上記新設会社はファンケルを引受先とする第三者割当増資を実施する予定です。

発行する新株式は800株を予定しておりますので、当該第三者割当増資の結果、株式会社品質安全研究センターは当社の連結子会社から持分法適用会社となります。

その他詳細につきましては、内容が確定次第、あらためてお知らせいたします。

2. ファンケルの概要

(平成18年3月31日)

(1) 商 号	株式会社ファンケル
(2) 主 な 事 業 内 容	化粧品事業、栄養補助食品事業、その他事業
(3) 設 立 年 月 日	昭和56年8月18日
(4) 本 店 所 在 地	横浜市中区山下町89番地1
(5) 代 表 者	代表取締役社長執行役員 藤原 謙次
(6) 資 本 金 の 額	10,795百万円
(7) 発 行 済 株 式 総 数	23,392千株
(8) 純 資 産	71,405百万円
(9) 総 資 産	85,147百万円
(10) 事 業 年 度 の 末 日	3月31日
(11) 従 業 員 数	940名
(12) 主 要 取 引 先	一般消費者
(13) 大株主及び持株比率 (平成18年3月31日現在)	池森 賢二 5,740千株(24.5%) 宮島 弘光 1,169千株(5.0%) 日本マスター・トラスト信託銀行(株)(信託口) 1,068千株(4.6%) 池森 政治 805千株(3.4%) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 705千株(3.0%)
(14) 主 要 取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行

今後の見通し

分社化を 2 月に予定しているために、人件費等の削減はありますが、分社化する費用の発生も考えるため当期に与える影響はないと考えています。

また、来期以降の個別決算の業績に与える影響は経費減少分が営業利益を増加させ、連結決算の業績に関しても当社の持分法適用会社（予定持分比率 20%）に該当し、他社からの分析売上増も考えられるため、連結業績もプラス要因になると考えます。

今後、業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上